

# 한통련 뉴스레터

제121호

発行：在日韓国民主統一連合（韓統連）

〒169-0074 東京都新宿区北新宿1丁目30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284  
メール [chuo@korea-htr.org](mailto:chuo@korea-htr.org) ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

## 정세 情勢

### ●12.3「非常戒厳」から1年 内乱清算・社会大改革を実現し「光の革命」を完遂しよう！



国会前で開催された市民大行進

### 李大統領が特別声明、12月3日を「国民主権の日」に

李在明（イ・ジエミョン）大統領は12月3日、尹錫悦（ウン・ソンニョル）前大統領が「非常戒厳」を宣言してから1年になることを受けて特別声明を発表し、「違法な戒厳を退け、不正な権力を追い払ったことは世界の民主主義史に残る一大事件」として、

「世界史に例のない民主主義の危機を平和的な方法で克服した韓国民こそが、ノーベル平和賞を受賞する十分な資格があると確信する」と強調した。

李大統領は「昨年12月3日のクーデターは、わが国民の高い主権意識と韓国の民主主義の驚くべき回復力を世界に知らしめる契機となった」として、「国民は暴力では

なく、踊りと歌で違法な親衛クーデターが触発した最悪の瞬間を最高の瞬間に切り替えた」と評価した。

また、「国民の偉大な勇気や行動をたたえるため」として、12月3日を「国民主権の日」に指定する方針を明らかにした。

尹氏らについては、「私的な野望のため憲政秩序を破壊し、（北との）戦争まで画策した無道さは必ず裁かれなければならない」と強調。「二度とクーデターを夢見ることもできない国、誰も国民主権の光を脅かすことのできない国をつくるためにも『正義ある統合』は必須」と力説した。

一方、尹前大統領は同日、収容先の刑事施設から支持者に向けて「自由のために団結するよう呼びかける声明を弁護士を通じて発表し、戒厳令を宣言した判断は正当だったと改めて主張した。

### 非常行動と5政党、「12.3市民大行進」開催

「内乱清算・社会大改革非常行動」記念記録委員会と「共に民主党」、祖国革新党、進歩党、基本所得党、社会民主党の5党は3日、国会前で「12.3内乱外患清算と終息、社会大改革市民大行進」を主催し、約3万人が

結集した。同行事はソウルだけでなく全国各地で開催された。

参加者は宣言文を通じて「内乱首謀者・尹錫悦と内乱勢力を厳重に処罰し社会から完全に隔離しよう」「内乱共犯・内乱擁護『国民の力』を審判し内乱勢力の根を断とう」

「戦争まで誘導しようとした外患罪の真相を明らかにし、分断と南北対立を悪用できないようにしよう」と訴え、「昨年12月3日、内乱を防ぐためにこの広場に集まつたように、内乱外患終息と社会大改革の実現のためにわたしたちは行動する」と決意した。

李大統領は警護の事情から大行進への参加を見送り、政府からは金民錫（キム・ミンソク）首相が参加した。

市民大行進の前に自主統一平和連帯はソウル光化門で「12.3戒厳1年、内乱勢力の外患罪処罰、戦争政策清算要求 記者会見」を、民主労総は国会前で「12.3内乱勢力完全清算！ 労働中心社会大改革実現！ 民主労総決意大会」をそれぞれ開催した。祖国革新党、進歩党、基本所得党、社会民主党の4党は国会で、政治改革連席会議を主催した。

### 内乱専担裁判部設置法案、国会委で可決

12.3「非常戒厳」宣言を巡り、内乱首謀罪などに問われた尹前大統領の裁判を専門に扱う裁判所の設置などを盛り込んだ

「内乱専担裁判部設置特別法案」が1日、国会法制司法委員会法案小委員会で可決された。

裁判官や検察官が裁判や捜査の過程で法を意図的に歪曲（わいきょく）した場合や事実関係を操作した場合、これを処罰できる

「法歪曲罪」を盛り込んだ刑法改正案、高位公職者犯罪捜査処（公捜処）が扱う事件の範

囲を職務関連に限定せず、すべての犯罪に拡大した「公捜処設置・運営法改正案」も可決された。

与党「共に民主党」の主導により可決され、第1野党「国民の力」は採決前に退室した。

法案審査1小委の金容民（キム・ヨンミン）委員長は採決後、「内乱裁判に対して国民が不信を抱いており、裁判がまともに進行されず不公正だという点で国民の怒りが高い状態」とし、一日も早く昨年12月の違法な非常戒厳を巡る内乱事態を終結するため国会の権限を行使し、「専担裁判部特別法」を通過させたと説明した。

5日にソウルの大法院（最高裁）で開催された全国裁判所長会議では、特別法案や刑法改正案には違憲の余地があるとして懸念する声が上がったが、共に民主党は6日、「失われた司法の信頼に対する謝罪と反省もなく、国民の不安と憤怒に応えていない」と批判した。大統領室は7日、「原則的に党（の方針）に共感する」と立場表明した。

### 内乱清算・社会大改革を実現し「光の革命」を完遂しよう

12.3「戒厳」クーデターから1年を迎えた。内乱首謀者・尹錫悦と内乱勢力が繰り広げた不法戒厳事態は、憲政秩序を破壊し国民主権を蹂躪（じゅうりん）しようとした国家暴力犯罪である。内乱勢力は戒厳の名分づくりのために南北間の軍事衝突まで誘導し、一切の謝罪や反省をせず、「尹アゲイン」に象徴されるように復権まで企図する姿勢で一貫している。

軍事クーデターと独裁政権に反対し民主化を成し遂げたはずの韓国が、再び戒厳クーデターに襲われたのは、これまでそうした国家犯罪をきちんと断罪し徹底して清算してこなかったからだ。李大統領は2日の

閣議で、国家暴力が存在する限り刑事処罰すべきであり、同犯罪には時効を排除する立法を急ぐよう指示した。内乱を清算する上で、一抹の妥協や躊躇（ちゅうちょ）があつてはならない。内乱の真相をすべて明らかにし、内乱に関連した犯罪者を最後まで追い詰めなければならない。そのためには特検の限界や司法の失墜を考慮しながら、「違憲性」を払拭（ふっしょく）し国民の支持が得られる「法とシステム」を備えることが重要な課題である。ここで「違憲性」の払

## ●情勢短信

### 国会議員32人、「国家保安法廃止法案」を発議



国家保安法廃止を訴える国会議員と市民団体

国家保安法廃止国民行動は同法制定から77年となる12月1日、国会本庁前で記者会見を開催し、923の市民社会団体の賛同を受けて32人の国会議員が「国家保安法廃止法案」を共同発議したと発表した。これは2004年以後では最大規模の共同発議。記者会見には同法による被害者との家族が参加し、「国家保安法は過去の遺物ではなく現在進行形の暴力」と証言した。参加者は記者会見文を通じて「国家保安法の77年はねつ造と人権じゅうりんの歴史だった」とし、「第22代国会はすぐさま国家保安法廃止に乗り出さなければならぬ」と強く要求した。

拭と国民の支持を強調する理由は、内乱勢力は「違憲性」を意図的に取り上げて反論と不服従の根拠とするだけでなく、そのことをを利用して支持者を扇動するからである。

徹底した内乱清算と国民主権を保障する社会大改革を実現し、市民の力で戒厳クーデターを阻止した「光の革命」を完遂することを改めて決意するときである。

(12月10日)

### 李大統領、朝鮮に連絡チャンネルの再開提案

李在明（イ・ジェミョン）大統領は12月2日、ソウル郊外の高陽市で開かれた民主平和統一諮問会議（民主平統）に出席し、「わたしたちに与えられている課題は南北の敵対と対決を終わらせ、平和共存の新たな南北関係を築くことだ」とし、「敵対による分断コストを平和に基づく成長の原動力に変えれば、『コリア・リスク』を『コリア・プレミアム』に転換できる」と語った。また、「南北の共同成長のための協力も進めなければならない」として、北に対し南北連絡チャンネルの再開を提案した。魏聖洛（ウェイ・ソンラク）国家安保室長は7日の記者会見で、「2026年はわが国の外交・安全保障において飛躍の元年となるべきだ」とし、「北との対話再開を推進し、朝鮮半島の平和共存プロセスを本格化させる」との考えを示した。（※民主平統は平和統一政策の樹立に関する大統領の諮問に応じる憲法規定の機関。議長は大統領）

### 米安保戦略、日韓に防衛費増額を要求

トランプ米政権は12月5日までに国家

安全保障戦略（N S S）を公表した。N S Sは、日本や韓国に防衛費の増額を求めるべきだと指摘。台湾を巡る紛争抑止が「優先事項」だと強調し、「台湾海峡のいかなる現状変更も許さない」と表明した。その上で、鹿児島沖から沖縄、南シナ海に至る「第1列島線」上の、「どこでも攻撃を拒否する能力を

構築する」とした。今回のN S Sには、1期トランプ政権とバイデン政権時にはあった「北朝鮮（※正しくは朝鮮）の非核化（または「朝鮮半島の非核化」）への言及がない。朝米首脳会談を念頭に置いたもの、「非核化」要求の扱いに苦慮、さらには対北朝鮮戦略の破綻（はたん）など様々に憶測されている。

## ●【論評紹介】「日本の首相の台湾に関する発言、東北アジアを揺るがす理由」（民プラス、11月18日）

日本の高市首相は台湾有事に自衛隊が軍事介入できるとの趣旨の発言をし、東北アジアの情勢は大きく揺れている。高市首相は7日、国会で現職の日本首相としては初めて「台湾有事」が、日本が集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」に該当しうると明らかにした。

### 日本の首相の「台湾有事介入」発言が誤っている理由

日本の首相の発言は、国際法・憲法・歴史のすべての側面から相当に論難を抱えている。日本は国際法的に国連憲章第51条により個別的・集団的自衛権を保有するが、戦犯国として制定された平和憲法第9条のために、戦後長い間、集団的自衛権の行使 자체が禁止されてきた。

2014年、安倍内閣が安保法制を改定し、「制限的集団自衛権」を持つようになるが、これはどこまでも自国と密接な国が攻撃を受け、日本の存立が脅かされ、国民の生命に明確な危険がある場合にだけ適用される非常に制限的なもの。

台湾は国連加盟国ではなく、日本と相互防衛条約も締結していないため、台湾有事での日本の軍事介入は国際法上の集団的自衛権の要件を充足できない。同時に、戦犯国である日本の平和憲法第9条が明示する戦

争・武力行使の禁止という趣旨とも正面から衝突する。

さらに、日本は過去の侵略戦争の責任者である戦犯国であるために、周辺国の同意なしに軍事介入の可能性を示唆すること自体が歴史的にタブーである。こうした理由から、日本の首相の「台湾有事介入」発言は法的正当性のない危険な主張だと言える。

これに対し、中国政府は直ちに厳重な立場を明らかにした。中国外交部は今回の発言を「とんでもない挑発」と規定し、日本大使を呼んで厳重に抗議し、自国民に日本への旅行を控えるよう勧告までし、対応の水位を高めた。中国にとって台湾問題は核心的利益であり、「レッドライン」であるために、日本の公開的な軍事介入の示唆はそれ自体が非常に敏感な事案だ。

### 軍事大国化へと向かう日本：専守防衛から域外戦略へ

今回の発言の影響が大きい理由は、法的・歴史的正当性のない危険千万な主張であり、日本の軍事的行動基準を構造的に拡張させる機会になりうるためだ。台湾有事を「存立危機事態」と規定する場合、自衛隊の集団的自衛権行使の範囲は事実上、大きく広がり、朝鮮半島を含む東アジア全域で日本の域外における軍事介入の可能性が開かれること

になる。

最近、日本は長距離打撃ミサイル、空母級戦略資産、宇宙・サイバー能力など事実上の「先制攻撃能力」に該当する戦力を急速に強化している。防衛費も2027年までに国内総生産(GDP)比2% (現在1.6%)に引き上げる計画。こうした軍事大国化の流れに沿いながら、日本の安保戦略は既存の「専守防衛」をこえて積極防衛、さらに域外戦略へと転換していることを示している。

もちろん、日本の国内政治の脈絡も無視できない。台湾海峡の緊張を「直接的な安保脅威」と規定するのは、平和憲法(憲法第9条)改定の名分を強化する効果がある。日本の保守政治圏は長らく、平和憲法が現実的脅威に対応できないと主張してきた。今回の台湾有事・存立危機事態発言は改憲論理を強化する基盤となる可能性が大きい。

こうした日本の安保政策の方向は、米国のインド太平洋戦略と緊密に連動している。米国は中国を軍事・経済的にけん制するために、台湾海峡の安定維持、同盟国の拡大と安保構造の再編、米日同盟の強化、韓米日協力の活性化などを推進している。米国は日本を対中国抑制の「前進基地」として活用し、日本の軍事的役割の拡大を継続的に要求してきた。

## 韓国の安保環境に及ぼす影響

結果的に、日本の軍事的役割拡大は東北アジアの軍備競争をさらに激化させると予想される。日中間の軍事的緊張が高まれば、周辺国もまた防衛強化の次元で国防費を増額せざるをえない。すでに韓国が米国から国防費増額の圧力を受けているように、周辺国の負担を加重させる要因となるだろう。

特に韓国の立場では、こうした流れは駐韓米軍の「戦略的柔軟性」論議に名分を提供する可能性がある。日本が台湾問題を事実上、自国の安保事案と規定するとすれば、米国は韓国にも、台湾海峡におけるより積極的な協力を要求する可能性が大きい。この過程で駐韓米軍の域外活動範囲の拡大が争点化されうる。これは韓中関係と韓米関係の間で、韓国がさらに困難な戦略的選択を強要される状況を招く可能性がある。

高市首相は「国家存立危機に沿った判断」だとしたが、日本の安保強化がむしろ東北アジア全体の不安定化を強める逆説的な状況を生み出している以上、論難は簡単におさまらないだろうとみられる。

原文

<https://www.minplusnews.com/news/articleView.html?idxno=17001>

## 活動보고 活動報告

### ●移住連などが院内集会を開催…排外主義に反対

「移住者と連帯する全国ネットワーク(移住連)」など8団体は11月26日、都内で院内集会「排外主義にNO! 誰もが人間として尊重され差別なく生きる社会を」を開催した。

移住連の山岸素子事務局長が主催者あい

さつ後、移住連の鈴木江理子、ノンフィクションライターの安田浩一、「在日クルド人と共に」の温井立央、反貧困ネットワークの瀬戸大作氏、外国人人権法連絡会の師岡康子弁護士が報告。

鈴木氏は「『秩序ある共生社会』とは何



報告する安田浩一氏

か？」と題し報告。「高市政権は内閣府に『秩序ある共生社会推進室』を設置し、外国人を管理しようとしている」「デマを流布することで国民の不満の矛先を外国人に向けている。根拠のないデマに振り回されてはいけない」と強調した。

安田氏は「参議院選挙後に広がるデマと排外主義」をテーマに報告。地域における外国人に対するヘイト行為について紹介しながら、「日本政府が恐怖を煽り、全国各地で排斥行為が拡大している。外国人は生命の危機を感じている現状だ。政府と政治の責任をきっちりと追求していこう」と語った。

温井氏は川口地域でのクルド人に対する

ヘイトクライムや、入管による弾圧の実態を報告。瀬戸氏は財政的にも危機的状況にある貧困支援の状況について報告した。師岡弁護士は外国人に対する人権基本法の設立や、人種差別に対する実効性のある禁止法の制定の必要性を語った。

国会議員からは、社民党の福島みづほ参院議員、共産党の山添拓参院議員、本村伸子衆院議員、立憲民主党の平岡秀夫衆院議員、有田芳生衆院議員、岸真紀子参院議員、石垣のりこ参院議員、打越さく良参院議員、古賀千景参院議員がアピール。LGBT法連合会、日本教職員組合が連帯あいさつした。

実行委員会が声明を発表。国籍や民族にかかわらず、基本的人権が保障され、社会の一員として尊重される社会を目指す政策の実施と、外国人・民族的マイノリティの人権基本法の制定を要求した。

移住連の鳥井一平共同代表理事が閉会あいさつ。「外国人はもはや地域では、なくてはならない存在だ。デマに惑わされている人たちに正しい姿を見せていく。違いを尊重し合う共生社会をつくっていくため、いま、ここから運動を進めていこう」と語った。

## ●大阪で「つるはし連帯アクション」開催…朝鮮半島と東アジアの平和をアピール



プラカードを掲げ通行人に訴える参加者

韓統連大阪本部は12月6日、JR鶴橋駅前で「朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう 12・6 つるはし連帯アクション」を開催した。

参加者は「朝鮮半島、東アジアの平和を実現しよう！」と書かれたプラカード掲げ通行人にアピール。フリートークでは「台湾有事が騒がれている。本土ではあまり緊張感が感じられないが、沖縄では緊張感が高まっている。もし有事になれば沖縄の人々は島を出ていかなくてはならない。沖縄の

人々は誰もそのようなことを望んでいない」  
「今年は戦後80年にもかかわらず今、排外主義が広がり、軍備拡張が進められている。80年前、日本はアジアの人々を苦しめた。戦争を止めるためには分断と排除ではなく、友愛と連帯だ」などの声があがつた。

大阪本部の李鐵（イ・チョル）常任顧問は

「高市首相は、台湾有事は日本の有事と語ったが、過去に日本は台湾を植民地にして50年間支配したことがある。そのような発言を許してはいけない。すべての問題は非暴力、平和的手段で解決しなければならない」と強く訴えた。

## ●「第20回韓統連愛知セミナー」開催…康宗憲氏が講演



講演する康宗憲代表

韓統連愛知本部は12月7日、名古屋市内で「第20回韓統連愛知セミナー」を開催。多くの同胞、日本人が参加した。

韓国問題研究所の康宗憲（カン・ジョンホン）代表が「李在明（イ・ジェミョン）政権の課題と変動する国際情勢を読み解く」と題し講演。「今年は『11・22学園浸透スパイ団事件』から50年にあたり、ソウルで記念の集まりがあった。集まりの中で獄中体験を語ったが、当時は服役13年の中で平和統一への意志と民衆の共同体社会への希望を感じた」と語った。

李在明政権の現状と課題について康代表は△再び内乱（クーデター）が起きないよう

政治制度の改善が必要△3500億ドルの対米投資は従属関係であり、対米自主を勝ち取るべき△南北関係改善のために「朝鮮」を国家として承認し、民族自主を堅持する必要があると強調。周辺情勢については「中国の抗日戦勝パレードに中・朝・ロ首脳が集結し、朝鮮の自主的で水平的な同盟関係が構築された。朝米首脳会談はトランプ大統領個人ではなく、米国政府と議会の変化がない限り開催は困難だろう」と指摘。「米国ではニューヨーク市長に34歳のゾーラン・マムダニ氏が当選し、シアトル市長にも43歳のケイティ・ウィルソン氏が当選するなど、資本主義の大國、米国において格差社会は正に向け民主社会主义が台頭している。社会と世界は確実に変化していることをわたしたちが自覚し、次の時代に向けての準備が必要である」と語った。

今後の展望として「国民主権と民族自主権を確立するためにも国家保安法の撤廃が必要であり、そのためには、対米従属ではない自主外交を推進できる進歩勢力の更なる台頭が必要だ」と強調し、その後、活発な質疑と意見交換が続いた。

## ●都内で関東大震災102年追悼行事開催…歴史の継承を訴え

「関東大震災ジエノサイドの記憶 赤く照らされた月は見ていた 102年目の

『半月』」が12月8日、都内で開催された。主催は同実行委員会。



講演する慎民子理事

実行委員会から司会者が主催者あいさつ。「関東大震災当時、恐ろしい流言が飛び交い、多くの朝鮮人が虐殺された。現在で言うところのヘイトスピーチによるヘイトクライムであり、ジェノサイドだ」「現在の排外主義の広がり、高市首相の『存立危機事態』発言は、虐殺の歴史を否定してきたことが根底にある。今回の行事で過去には見えなかつたものを、現在に照らしていきたい」と語った。ノンフィクション作家の加藤直樹氏があいさつした。

ソウル未来遺産「『尹克榮（ユン・クギョン）』の家」のオム・ヘジョン幹事が動画で連帯メッセージ。「つらい歴史の犠牲者を追悼し、よりよき未来を目指して努力する皆

さんに感謝します」と述べた。朝鮮人留学生だった尹克榮氏は、震災当時に目の当たりにした虐殺の実態を証言しており、氏が制作した童謡「半月」は朝鮮半島、アジア諸国はじめ、世界中で愛唱されている。ドキュメンタリー映画「流れ行く 遠い道」（崔藝隣（チエ・イェリン）監督）を上映。毎年追悼行事を開催する一般社団法人「ほうせんか」の日々を描いた。

ほうせんかの慎民子（シン・ミンジャ）理事が講演。「現在、全国の自治体は虐殺の歴史を消し去ろうとしているが、残っているものもある。品川区では正確な記録が残されていた」として、品川における虐殺の実態を証言もまじえて解説。「毎年追悼行事を行っているが、ここまで広がったのは日本の人たちや、若者たちのおかげだ。関東大震災で起こったことは完全にジェノサイドであり、大事なのは、殺す側になるか、ならないか、ということだ」と強調した。

ラッパーのF U N I 氏がラップ「102年目の半月」を披露した後、「トッケビプンムル（朝鮮半島の伝統打楽器演奏グループ）」が追悼のプンムルを披露。会場全体を巻き込み、大いに盛り上げた。

## ●活動レポート



JAL本社に向けコールをあげる参加者

## 12・9 J A L本社大包囲行動

「不当解雇から15年！ 天王洲に大結集し、争議の全面解決を迫る！ J A L（日本航空）本社大包囲行動」が12月9日、都内・天王洲アイルのJ A L本社前で取り組まれ、当該労組と支援者・団体が結集した。主催はJ A L争議団とJ A L争議支援全国ネットワーク。うたごえ協議会メンバーによる力強い合唱後、全国ネットワークの高松共同代表とJ A L被解雇者労働組合（J

HU) の山口委員長が主催者あいさつ。高松氏は「全国の支援団体が連帯して、JALの責任を問い合わせ争議を解決する」と決意を述べ、山口氏はJALの不当で不誠実な姿勢や問題点を指摘した上で、「JALは早期に争議解決し、まともな会社になるべきだ」と訴えた。福田昭夫衆院議員（立憲民主党）をはじめ

めとする国会・地方議員からのアピールと、北海道から九州まで全国の支援団体からの連帯メッセージが続いた。最後に全体で本社と鳥取社長に向けて争議解決を求めるコールをあげた。

## 행사예정 行事予定

### 韓統連広島セミナー2025

日時 12月14日（日）午後2時開場、2時30分～4時30分 場所：広島市まちづくり市民交流プラザ 北棟5階 研修室C 内容：「東北アジアの軍事緊張と韓国『光の革命』李在明（イ・ジェミョン）政権の誕生と日本の右傾化」（講師：金昌五（キム・チャンオ）副委員長） 参加費：1,000円 主催：広島本部 連絡先：090-3372-0993（尹）

#### ■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連ユーチューブチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連



#### 韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

#### 韓統連ユーチューブチャンネル

[https://www.youtube.com/channel/UCg\\_8NZg52O1VTAMIgrXfqjQ](https://www.youtube.com/channel/UCg_8NZg52O1VTAMIgrXfqjQ)

12.3 戒厳令から1年が経ちました。1年前の今頃は、日本で尹錫悦退陣闘争に邁進していました。尹錫悦は罷免、逮捕されたものの裁判は遅々として進まず、内乱勢力は今も復活の機会を虎視眈々と狙っています。韓国政府は改革を緩めず、徹底した内乱清算を！（李）

～韓統連の名誉回復実現に向けて～

# 『野蛮な時代』出版記念会

2026年

2月15日(日)

午後1時半受付、午後2時開会

場所：エル・おおさか 708号室  
(大阪府立労働センター)

〒540-0031 大阪市中央区北浜東 3-14 TEL : 06-6942-0001

参加費：1,000円

※会場で書籍『野蛮な時代』を販売します。(特別価格 2,700円)



## 講演 「今、なぜ韓統連の名誉回復なのか」

キムジョンチヨル  
金琮哲（元ハンギョレ新聞論説委員 『野蛮な時代』著者）

## 報告 「韓統連名誉回復運動の現状と課題」

イムジョンイン  
林鐘仁（「韓統連の完全なる名誉回復と帰国保障のための汎国民委員会」執行委員長）

※講演と報告には日本語の通訳がつきます。

2025年11月、書籍『野蛮な時代』が発刊されました。この本では祖国統一と韓国の民主化のために活動する韓統連と、韓統連を国家保安法上の「反國家団体」として弾圧してきた韓国政府との闘いの歴史を描いています。この度、韓統連では本の出版を祝賀するとともに、韓統連の名誉回復および国家保安法撤廃にむけた課題と決意を共有するため、出版記念会を開催します。

当日は韓国から著者の金琮哲氏と長年、韓統連の名誉回復のために尽力してきた林鐘仁氏をお招きします。ぜひご参加ください。

### 連絡先

在日韓国民主統一連合

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1-30-30-124 電話 /FAX03-4362-5284

メール chuo @ korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>



アクセス：大阪メトロ谷町線・京阪電鉄  
「天満橋駅」より西へ 300m